

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	中小型割安成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド (ベビーフンド)	中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組入制限	当ファンド (ベビーフンド)	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年2回（原則として1月と7月の各22日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。 配当等収益とマザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額と売買益（評価益を含みます。）との合計額から諸経費等を控除した金額の範囲とします。委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

運用報告書（全体版）

第19期

（決算日：2025年1月22日）

SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ（年2回決算型） ／愛称：jrevive II

追加型投信／国内／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ（年2回決算型）／愛称：jrevive II」は、2025年1月22日に第19期決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

 SBI Asset Management

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<https://www.sbiasset.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		
	円	円	%	%	百万円
15期(2023年1月23日)	15,175	0	1.4	96.2	15,881
16期(2023年7月24日)	16,696	160	11.1	98.2	15,527
17期(2024年1月22日)	16,985	60	2.1	97.8	13,562
18期(2024年7月22日)	18,198	120	7.8	97.9	12,248
19期(2025年1月22日)	17,684	0	△2.8	97.3	10,755

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率
		騰落率	
(期首) 2024年7月22日	円 18,198	% —	% 97.9
7月末	18,116	△0.5	97.1
8月末	17,381	△4.5	97.1
9月末	17,300	△4.9	97.2
10月末	17,343	△4.7	97.4
11月末	17,879	△1.8	97.5
12月末	18,297	0.5	97.6
(期末) 2025年1月22日	17,684	△2.8	97.3

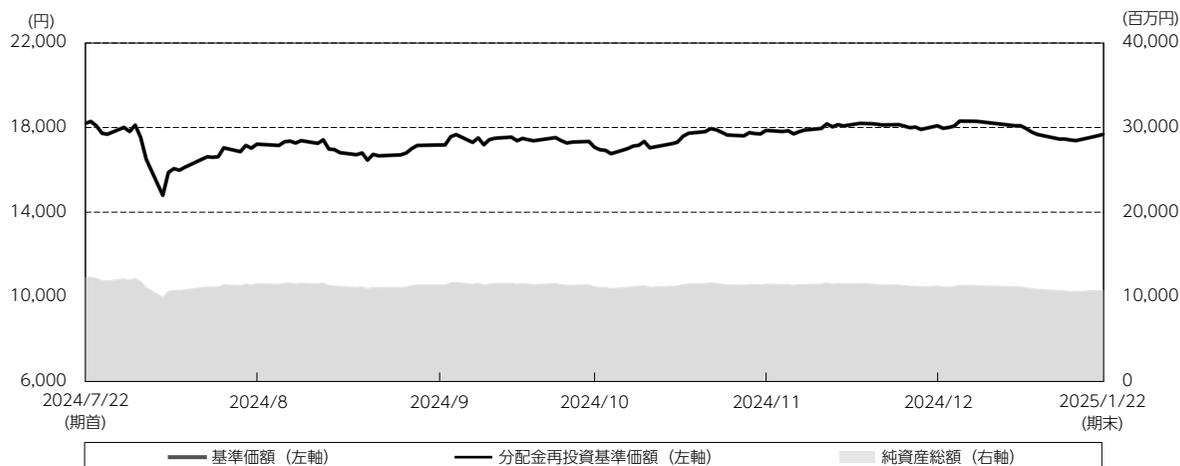
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2024年7月23日から2025年1月22日まで）

○基準価額等の推移



期 首：18,198円

期 末：17,684円（既払分配金（税込み）：0円）

騰 落 率：△2.8%（分配金再投資ベース）

（注1）当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

（注2）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したとみなして計算したファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注3）ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注4）分配金再投資基準価額は、期首（2024年7月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・米消費者物価指数（CPI）の伸び鈍化による米国金融政策の緩和への期待
- ・米国景気の軟着陸（ソフトランディング）への期待
- ・対円の米ドルの上昇
- ・8月頭の急落後に株式市場が反発する局面において、為替の円高推移などを背景に物色動向が変化し、新興株式が買われたこと。

下落要因

- ・米国景気後退懸念
- ・対円の米ドルの下落
- ・2025年の年明け以降、日米長期金利の上昇に加え、米国による対中半導体規制強化への警戒感などから中小型グロース株が売られたこと。

○投資環境

当期の日本株式市場は上昇いたしました。期初は日銀の金融政策決定会合で0.25%への利上げが決定され、また8月初旬に発表された雇用統計の発表を受けて景気後退懸念が広がり、米株価が下落、円高がさらに進行したことで日本株は急落し、8月5日はブラックマンデー当時に次ぐ下落率となりました。8月後半にかけて米インフレ鎮静化や底堅い景気指標を受けて一時上昇しましたが、9月には8月ISM製造業景況感指数の不振を機に再び急落しましたが、その後、米ハイテク株が上昇に転じるとともに、日銀が利上げを急がない姿勢を示したことから円高が一服し、上昇に転じました。9月末から期末にかけては、日本の自民党総裁選や衆議院総選挙、米国の大統領選挙など政治的なイベントがあり、また新大統領に選出されたトランプ氏による関税政策に反応する場面もありましたが、日経平均株価は38,000円から40,000円のレンジ内で推移しました。

○当ファンドのポートフォリオ

<当ファンド>

主要投資対象である中小型割安成長株・マザーファンドを高位に組み入れて運用を行いました。

<中小型割安成長株・マザーファンド>

エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言をもとに投資判断を行い、運用いたしました。投資を行った銘柄は、株価が下落しているものの、財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、株価水準、財務安定性、短期業績の安定性と中長期戦略、企業経営者の理念・志等を総合的に評価判断し、おおむね50銘柄を組み入れ、逐次銘柄の見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄で最も組入比率の高いものでも4%程度としました。

株式の組入比率に関しては、おおむね95%以上を維持し、期末の株式組入比率は96.3%となりました。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資するという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

○分配金

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第19期
	2024年7月23日～ 2025年1月22日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,684

(注1) 対基準価額比率は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

<当ファンド>

引き続き中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れる方針で運用してまいります。

<中小型割安成長株・マザーファンド>

引き続きエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言をもとに投資判断を行い、財務内容が健全で堅実経営を継続する革新的な成長企業でありながら、株価がその実体と比して大幅に過小評価されて割安と判断される堅実成長企業を厳選して投資してまいります。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社では、以下のようにコメントをしています。

当期（2024年7月23日～2025年1月22日）の国内株式市場は、前半は、8月の急落と急反発を経て、大型バリューストックから中小型グロース株や新興株式へのシフトという物色動向の変化が見られました。しかし、後半は、再度中小型グロース株は上値が重い展開となりました。

中小型グロース株に投資している当ファンドにとって当期も逆風の環境が続きましたが、2024年の年間で延べ1,049社の企業経営者の方々と個別直接面談調査を実施し、革新高成長企業を見出してまいりました。また、「株主還元に対する対話」の強化も継続するなか、中小型株でも株主還元のコーポレーションアクションを開示する企業が増える傾向にあり、経営者の意識の変化を感じています。

過去数年間は、円安などマクロ環境や外部要因が株式市場の物色動向に大きく影響を与えましたが、2025年は各国の金融政策やトランプ米大統領の政策を勘案すると、一方向に物色される展開にはなりにくいと考えます。弊社では、株価は中長期的には業績に連動すると考え、軸足をぶらすことなく調査活動に邁進してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 7 月23日～2025年 1 月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	165 (94) (66) (5)	0.932 (0.532) (0.372) (0.028)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	12 (12)	0.069 (0.069)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に 支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷)	2 (0) (1)	0.010 (0.002) (0.008)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	179	1.011	
期中の平均基準価額は、17,719円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

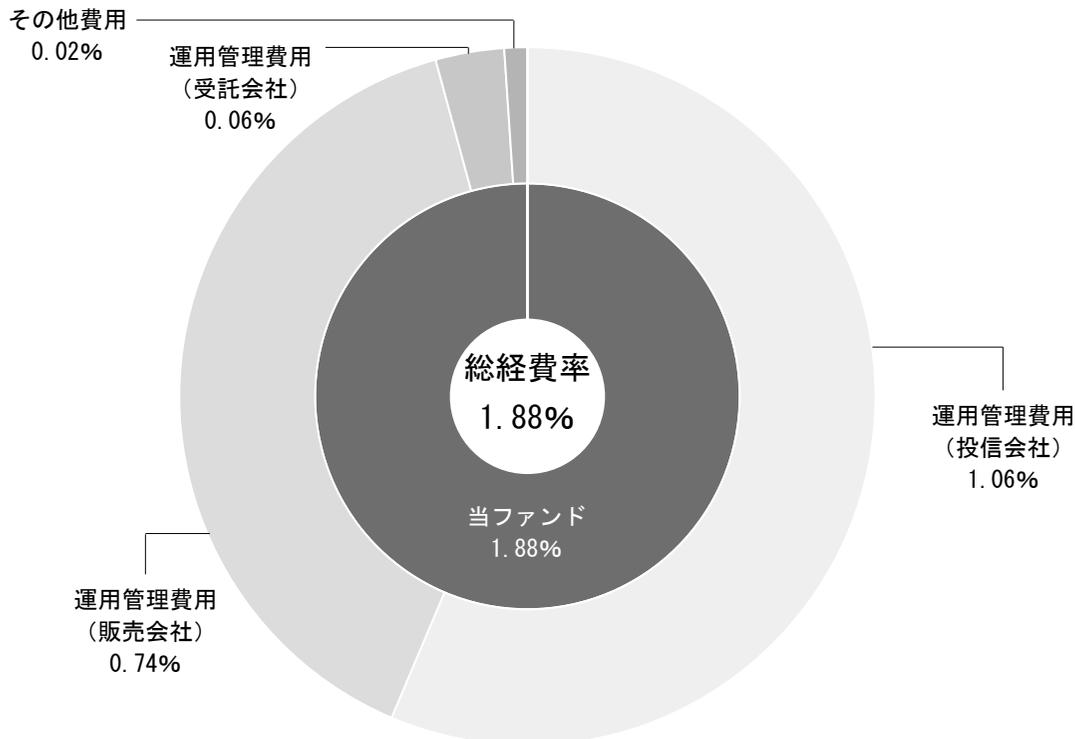
(注4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1万口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）**は**1.88%**です。



(注1) 上記費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年7月23日～2025年1月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
中小型割安成長株・マザーファンド	千口 35,789	千円 258,600	千口 217,674	千円 1,600,460

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2024年7月23日～2025年1月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	中小型割安成長株・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	26,493,807千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	46,708,156千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.56

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年7月23日～2025年1月22日)

利害関係人との取引状況

<SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ（年2回決算型）>

該当事項はありません。

<中小型割安成長株・マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 13,416	百万円 1,445	% 10.8	百万円 13,077	百万円 1,658	% 12.7

平均保有割合 23.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	7,973千円
うち利害関係人への支払額 (B)	809千円
(B) / (A)	10.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2025年1月22日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
中小型割安成長株・マザーファンド	千口 1,653,338	千口 1,471,453	千円 10,862,416

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年1月22日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
中小型割安成長株・マザーファンド	千円 10,862,416	% 99.6
コール・ローン等、その他	47,165	0.4
投資信託財産総額	10,909,581	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年1月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	10,909,581,073円
コール・ローン等	24,302
中小型割安成長株・マザーファンド(評価額)	10,862,416,771
未 収 入 金	47,140,000
(B) 負 債	153,911,080
未 払 解 約 金	47,122,897
未 払 信 託 報 酬	105,596,339
そ の 他 未 払 費 用	1,191,844
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	10,755,669,993
元 本	6,082,002,613
次 期 繰 越 損 益 金	4,673,667,380
(D) 受 益 権 総 口 数	6,082,002,613口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	17,684円

<注記事項 (運用報告書作成時には監査未了) >

(貸借対照表関係)

期首元本額	6,730,830,510円
期中追加設定元本額	176,979,211円
期中一部解約元本額	825,807,108円

○損益の状況 (2024年7月23日～2025年1月22日)

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 198,361,810円
売 買 益	38,209,776
売 買 損	△ 236,571,586
(B) 信 託 報 酬 等	△ 106,788,183
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	△ 305,149,993
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	1,625,813,472
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,353,003,901
(配 当 等 相 当 額)	(2,043,006,087)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,309,997,814)
(F) 計 (C + D + E)	4,673,667,380
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	4,673,667,380
追 加 信 託 差 損 益 金	3,353,003,901
(配 当 等 相 当 額)	(2,043,428,816)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,309,575,085)
分 配 準 備 積 立 金	1,630,606,860
繰 越 損 益 金	△ 309,943,381

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,793,388円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(3,043,060,520円)および分配準備積立金(1,625,813,472円)より分配対象収益は4,673,667,380円(10,000口当たり7,684円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2025年1月22日現在）

<中小型割安成長株・マザーファンド>

下記は、中小型割安成長株・マザーファンド全体（6,500,048千口）の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(2.0%)			
日本アクア	590	1,250	946,250
パルプ・紙(2.0%)			
ニッポン高度紙工業	300	480	921,600
化学(14.9%)			
扶桑化学工業	303	410	1,412,450
JCU	375	415	1,500,225
デクセリアルズ	215	425	930,750
レック	1,273.7	1,280	1,512,960
ZACROS	362	385	1,520,750
医薬品(3.4%)			
キッセイ薬品工業	100	105	404,775
富士製薬工業	—	770	1,157,310
機械(15.2%)			
日進工具	1,025.9	—	—
エステティック	490	490	446,880
木村工機	—	77.3	507,088
ヤマシンフィルタ	1,130	390	241,800
エヌ・ピー・シー	—	630	561,330
日精エー・エス・ビー機械	185	266	1,444,380
サトーホールディングス	500	670	1,415,710
オカダアイヨン	—	210	393,330
サムコ	247	373.7	1,175,286
ホシザキ	230	140	828,240
電気機器(14.3%)			
SEMITEC	88	—	—

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
寺崎電気産業	146.1	195	473,265
I-PEX	715	—	—
MCJ	1,204.1	1,210	1,612,930
ワコム	1,510	—	—
エレコム	520	740	1,087,800
鈴木	510	—	—
日本トリム	225	88.1	321,124
ヨコオ	797	797	1,379,607
古野電気	—	355	994,710
コーセル	—	695	736,005
精密機器(4.4%)			
東京精密	95	160	1,280,000
松風	75	365	773,070
その他製品(1.6%)			
中本パックス	410	410	727,750
陸運業(1.2%)			
SBSホールディングス	54.6	240	573,120
情報・通信業(12.0%)			
デジタルアーツ	245	245.4	1,396,326
ファインデックス	1,090	1,290	1,142,940
オロ	—	320	719,360
ユーザーローカル	360	435	767,775
バルテス・ホールディングス	650	—	—
大塚商会	470	458.7	1,540,773
ネットワンシステムズ	445	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
卸売業(5.8%)			
あい ホールディングス	320	420	852,180
アセンテック	—	430	385,280
ドウシシャ	690	712	1,467,432
小売業(4.8%)			
コメ兵ホールディングス	80	160	605,600
サイゼリヤ	270	290	1,392,000
薬王堂ホールディングス	440	106.9	202,575
その他金融業(2.6%)			
イントラスト	140	—	—
イー・ギャランティ	645	680	1,186,600
不動産業(0.2%)			
スター・マイカ・ホールディングス	—	93.5	74,800
サービス業(15.6%)			
エフアンドエム	540	540	889,920
エン・ジャパン	308	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評価額	
	千株	千株	千円	
シンメンテホールディングス	510	510	816,000	
神戸天然物化学	—	94.1	102,192	
キュービーネットホールディングス	620	620	610,700	
カープスホールディングス	1,050	1,480	1,052,280	
ビーウィズ	670	350	502,950	
N I S S Oホールディングス	990	1,600	1,214,400	
船井総研ホールディングス	550	505	1,170,590	
ダイセキ	197	230	853,300	
合 計	株数・金額	24,956	25,592	46,226,470
	銘柄数<比率>	50	51	<96.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の〈 〉内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) 一印は組入れなし。

第18期 運用報告書

(決算日 2024年7月22日)

中小型割安成長株・マザーファンド

受益者のみなさまへ

中小型割安成長株・マザーファンドの第18期（2023年7月25日から2024年7月22日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組入制限	株式の投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
	円	%	%	百万円
14期(2020年7月22日)	48,700	4.5	97.6	55,502
15期(2021年7月26日)	62,717	28.8	97.2	44,346
16期(2022年7月22日)	58,626	△ 6.5	96.7	38,756
17期(2023年7月24日)	67,250	14.7	96.3	42,324
18期(2024年7月22日)	75,292	12.0	96.3	49,099

(注1) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資するという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注2) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率
		騰落率	
(期首)	円	%	%
2023年7月24日	67,250	—	96.3
7月末	68,492	1.8	97.2
8月末	69,234	3.0	96.9
9月末	67,311	0.1	96.7
10月末	64,789	△ 3.7	97.1
11月末	68,119	1.3	96.8
12月末	67,242	△ 0.0	97.4
2024年1月末	69,162	2.8	97.2
2月末	72,181	7.3	96.5
3月末	74,257	10.4	96.8
4月末	71,668	6.6	97.0
5月末	71,810	6.8	96.9
6月末	75,258	11.9	97.0
(期末)			
2024年7月22日	75,292	12.0	96.3

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資するという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注3) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2023年7月25日から2024年7月22日まで）

○運用経過



当ファンドの基準価額は期首67,250円から始まったあと、期末には75,292円となりました。期を通じて騰落率は12.0%となりました。

○投資環境

当期の日経平均株価は32,700円台から始まりました。2023年9月中旬までは、円安が進んだことで輸出関連株中心に買いが入り、米半導体大手エヌビディアの好業績への期待感などからテクノロジー株が買われたほか、内外の金利上昇に銀行、保険株も強含み上昇しました。その後、米公開市場委員会（FOMC）の経済見通しで米連邦準備制度理事会（FRB）が現行の金融引き締めを維持する姿勢を示したことから下落し、10月4日には期間中最安値の30,487.67円をつけました。その後、米長期金利低下や日銀の緩和継続姿勢を背景に続伸し、11月20日には6月に付けた戻り高値を一時的に上回りました。年末にかけては、米景気の先行き懸念から円高に振れたことで自動車、銀行、商社株が反落しました。年明けより為替が円安・ドル高に振れたため輸出関連株が買われたこと、米金利上昇により日本の金利上昇期待が強まり銀行株が買われたことなどで上昇し、一時もみ合った後、米国株市場でハイテク株中心に主要株価指数が過去最高値を更新したこと、日本株の割安感から外国人投資家の大口買いが入り、2024年3月22日は、日経平均株価が場中に41,087.75円の史上最高値をつけました。その後、機関投資家の益出し売り、米長期金利の上昇と早期利下げ期待の後退、中東情勢の緊迫化などから、4月中旬には36,700円台まで大きく下落しました。期末にかけては、FRBによる利下げ期待から米国株式上昇や世界同時株高の流れを受け上昇し、7月11日に一時高値42,426.77円をつけました。その後調整が入り、39,600円付近で期を終えました。

○当ファンドのポートフォリオ

エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言をもとに投資判断を行い、運用いたしました。投資を行った銘柄は、株価が下落しているものの、財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、株価水準、財務安定性、短期業績の安定性と中長期戦略、企業経営者の理念・志等を総合的に評価判断し、おおむね 50 銘柄を組入れ、逐次銘柄の見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1 銘柄で最も組入比率の高いものでも 4 %程度としました。

株式の組入比率に関しては、おおむね95%以上を維持し、期末の株式組入比率は96.3%となりました。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

引き続きエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言をもとに投資判断を行い、財務内容が健全で堅実経営を継続する革新的な成長企業でありながら、株価がその実体と比して大幅に過小評価されて割安と判断される堅実成長企業を厳選して投資してまいります。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社では、以下のようにコメントをしています。

当期も企業経営者の方々との個別直接面談調査を実施し、2023年の延べ社数は1,014社、2024年も1～6月で延べ529社となりました。その中で、組入企業の業績は全般的に想定通りに推移していることを確認しています。

弊社では「個別直接面談」を重視していますが、その中でも新たな強化策を実行しています。一つは、来社や訪問などリアル面談の増加です。コロナ禍ではほぼ全面談がモニター越しでしたが、それを戻す動きを強化しています。お会いする企業経営者によるとリアル面談の依頼は全般的にまだ多くないと伺いますが、直接お会いすると経営者の熱量が感じられ、本質的な強みや取り組みに対する理解を一層深めることができるため、その意義は非常に大きいと思っています。

もう一つが、「株主還元に対する対話」です。新NISAの開始などを受けて“インカムゲイン”（保有することで得られる配当等の収入）への注目が高まっており、成長企業であっても事業に注力するだけでは評価が得にくくなっています。そこで弊社では、各社の成長戦略を考慮し財務バランスを踏まえた上で、「将来的なROE（株主資本利益率）水準」、「株主還元策」などについて企業と前向きな対話を行い、投資家にもアピールしていく必要性を提案してきました。その結果、以前は株主還元に関心だった経営者が多かったものの、対話を重ねるうちに前向きにとらえる経営者も増えてきたことを感じています。こうした活動をもとに、一社でも多くの革新成長企業を見出すとともに、厳選したポートフォリオを提供してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 7 月25日～2024年 7 月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料	97 円	0.138 %	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(97)	(0.138)	
合 計	97	0.138	
期中の平均基準価額は、69,960円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売買及び取引の状況

(2023年 7 月25日～2024年 7 月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		15,584 (840)	23,484,819 (—)	14,415	21,039,491

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2023年7月25日～2024年7月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	44,524,310千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	42,408,524千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.04

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年7月25日～2024年7月22日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 23,484	百万円 3,233	% 13.8	百万円 21,039	百万円 2,964	% 14.1

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	60,505千円
うち利害関係人への支払額 (B)	6,817千円
(B) / (A)	11.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2024年7月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(1.1%)			
日本アクア	—	590	518,610
ダイセキ環境ソリューション	527.8	—	—
パルプ・紙(1.4%)			
ニッポン高度紙工業	—	300	656,700
化学(15.0%)			
扶桑化学工業	255	303	1,160,490
J C U	253	375	1,393,125
デクセリアルズ	392	215	1,557,675
レック	1,075	1,273.7	1,381,964
藤森工業	329	362	1,607,280
医薬品(0.7%)			
キッセイ薬品工業	—	100	324,000
ガラス・土石製品(—%)			
ニチハ	300	—	—
機械(13.3%)			
日進工具	880	1,025.9	979,734
エステック	490	490	478,240
ヤマシンフィルタ	—	1,130	593,250
日精エー・エス・ビー機械	287	185	963,850
サトーホールディングス	200	500	1,074,500
サムコ	130	247	1,079,390
ホシザキ	274	230	1,137,350
電気機器(18.8%)			
S E M I T E C	405	88	185,240
寺崎電気産業	523.1	146.1	386,434
I - P E X	630	715	1,507,220
M C J	1,290	1,204.1	1,745,945
ワコム	—	1,510	1,176,290
エレコム	—	520	858,000
鈴木	—	510	754,800

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
日本トリム	—	225	758,250
ローランド ディー. ジー.	317	—	—
ヨコオ	370	797	1,510,315
精密機器(3.1%)			
東京精密	199.8	95	1,071,600
松風	—	75	378,000
その他製品(1.4%)			
中本パックス	210	410	676,500
S H O E I	20	—	—
陸運業(0.3%)			
S B S ホールディングス	—	54.6	150,095
情報・通信業(13.6%)			
システナ	3,320	—	—
デジタルアーツ	—	245	1,217,650
手間いらず	55	—	—
ファインデックス	—	1,090	1,164,120
デジタルハーツホールディングス	760	—	—
アイル	15	—	—
ユーザーローカル	—	360	776,880
ソースネクスト	300	—	—
バルテス・ホールディングス	300	650	360,100
大塚商会	190	470	1,562,750
ネットワンシステムズ	270	445	1,352,800
卸売業(5.0%)			
あい ホールディングス	—	320	768,640
ウイン・パートナーズ	50	—	—
N o . 1	189.5	—	—
ドウシシャ	600	690	1,587,000
小売業(6.8%)			
コメ兵ホールディングス	—	80	384,400
物語コーポレーション	435	—	—

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
SFPホールディングス	385	—	—
サイゼリヤ	375	270	1,622,700
葉王堂ホールディングス	347	440	1,199,440
サックスパー ホールディングス	813.8	—	—
その他金融業(2.2%)			
イントラスト	850	140	114,800
イー・ギャランティ	82.4	645	931,380
不動産業(-%)			
JPMC	870	—	—
サービス業(17.3%)			
アイティメディア	400	—	—
ライク	30	—	—
プレステージ・インターナショナル	80	—	—
エフアンドエム	470	540	868,320
エン・ジャパン	427	308	850,080

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
シンメンテホールディングス	480	510	748,170
日総工産	520	—	—
キュービーネットホールディングス	—	620	825,220
カーブスホールディングス	—	1,050	829,500
ビーウィズ	600	670	1,306,500
NISSOホールディングス	—	990	836,550
船井総研ホールディングス	375	550	1,220,450
ダイセキ	—	197	701,320
合計	株数・金額	22,947	24,956
	銘柄数<比率>	50	50

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の()内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) 一印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2024年7月22日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株	千円	%
株式	47,293,618	95.9
コール・ローン等、その他	2,019,602	4.1
投資信託財産総額	49,313,220	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年7月22日現在)

項目	当期末
(A) 資 産	49,313,220,410円
コール・ローン等	1,786,201,514
株式(評価額)	47,293,618,900
未収入金	93,629,948
未収配当金	139,770,000
未収利息	48
(B) 負 債	213,232,379
未払金	166,812,379
未払解約金	46,420,000
(C) 純資産総額(A-B)	49,099,988,031
元 本	6,521,235,223
次期繰越損益金	42,578,752,808
(D) 受益権総口数	6,521,235,223口
1万口当たり基準価額(C/D)	75,292円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	6,293,558,989円
期中追加設定元本額	1,568,325,800円
期中一部解約元本額	1,340,649,566円
期末における元本の内訳	
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ	626,367,429円
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ (適格機関投資家専用)	179,967,904円
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ (年2回決算型)	1,653,338,752円
中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ-分配型 (適格機関投資家専用)	429,765,923円
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ<DC年金>	1,381,898,133円
SBI/FOFs用日本中小型株F (適格機関投資家限定)	2,249,897,082円

○損益の状況 (2023年7月25日～2024年7月22日)

項目	当期
(A) 配 当 等 収 益	972,283,735円
受 取 配 当 金	973,279,100
受 取 利 息	21,633
そ の 他 収 益 金	17,640
支 払 利 息	△ 1,034,638
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,070,492,919
売 買 益	7,961,511,066
売 買 損	△ 3,891,018,147
(C) 当期損益金(A+B)	5,042,776,654
(D) 前期繰越損益金	36,030,562,388
(E) 追加信託差損益金	9,537,394,200
(F) 解約差損益金	△ 8,031,980,434
(G) 計(C+D+E+F)	42,578,752,808
次期繰越損益金(G)	42,578,752,808

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。